

マネーのまなび

トップストーリー

不妊治療、健保適用で負担減

体外受精、数万円の例も

子育てとお金

不妊治療の公的保険適用が拡大して10月で一年半。体外受精の治療費が40万円以上からおおむね10万円台に下がると患者の経済的負担は減っている。保険適用拡大に伴い、すでに加入している民間の医療保険で給付対象になったり、自治体が独自の助成制度を始めたケースも増えている。

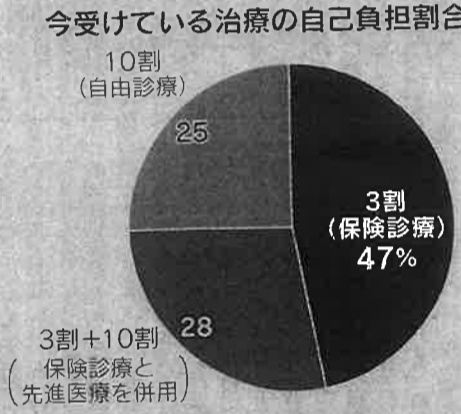
不妊治療の費用の仕組みと負担を軽減する選択肢を知っておこう。

兵庫県に住むフリーランスの女性Aさん(39)は6月、体外受精の治療を受けた。採卵や受精、培養と順調に進み、現在は育った受精卵を子宮内に移植する時期を調整している。一連の医療費は健康保険が適用され、病院の窓口で払ったのは計約14万円。「保険適用前ならおそらく50万円程度は必要だった」(Aさん)という。

数年前に加入した民間の医療保険から計5万円の給付金も受け取った。さらに健康保険で1カ月の自己負担が一定額を上回ると超過分が還付される高額療養費制度を申請する予定だ。「実際の負担額は数万円で済むぞ」と話す。

不妊治療にはタイミング法や人工授精、体外受精といった方法がある。タイミング法は排卵日を予測して自然妊娠の可能性を高める治療で、以前から健康保険の対象だった。精子を子宮内に人工的に送る人工授精、体外で受精させた受精卵を子宮に移植する体外受精の基本的な治療が2022年4月から保険適用になった。一定の基準を満たす医療機関ならどこでも同じ金額で治療を受けられ、患者負担は原則3割で済む。

不妊症の体験者を支援するNPO法人「Fine(ファイン)」が22年12月に発表した調査で保険適用前と比べた医療費の変化を聞いたところ、「減った」との回答が43%を占めた。「変わらない」



(注)NPO法人Fine「保険適用後の不妊治療に関するアンケート2022」の結果を基に作成。四捨五入の関係で合計は100にならない

不妊検査や治療にかかる費用の目安(2022年4月以降)

治療方法	内容	費用の目安(自己負担額)
検査	血液検査、精液検査、子宮卵管造影など	合計で数万円
タイミング法	排卵日を予測し、自然妊娠を目指す	保険診療 5000円未満
人工授精	精子を子宮内に人工的に送る	保険診療 1万円未満
体外受精(顕微授精含む)	体外で受精させた受精卵を子宮内に移植	保険診療 10万~20万円程度
		保険診療と先進医療を併用 先進医療は数万円~(10万円以上の場合も)
		自由診療 40万~80万円程度(さらに高額の場合も)

(注)治療の自己負担額は1回あたりで、管理料や超音波、薬剤の費用などを含めた概算。保険診療は3割負担の場合。採卵回数などにより費用は増減する。蔵本武志氏への取材を基に作成

体外受精による治療の主な内容と費用の例

治療内容	自己負担額
保険診療と先進医療を併用する場合	
採卵・採精※1 10個を採卵	3万1200円
体外受精・顕微授精※1 体外受精を実施	1万2600円
受精卵・胚の培養※1 受精卵が8個でき、5個が「胚盤胞」に育つ	3万1200円
タイムラプス 胚を培養器の内蔵カメラで観察	3万程度
胚凍結保存※1 4個を凍結	2万1000円
胚移植 1個を新鮮胚移植	2万2500円
合計額	保険診療11万8500円 + 先進医療3万程度

条件を満たせば高額療養費制度で軽減

(注)治療内容・費用は市山卓彦氏への取材を基に作成。薬剤費、管理料などを含まない。保険診療の自己負担は3割の場合。※1・卵子や受精卵などの個数で金額は変わる。※2・給付の有無は契約内容により異なる

(18%)、「増えた」(31%)という人もいたが、一定数の患者の負担は軽くなっている。

不妊治療の費用は3つのパターンに分かれる。一つは保険診療を利用する費用の3割を負担する。タイミング法や人工授精は保険診療で対応しやすい。一方、体外受精は保険外の治療を組み合わせても少なくない。「先進医療」として認められた技術を併用すると保険診療分の3割に、10割負担となる先進医療の費用が加わる。自由診療の治療を受ける。保険診療も併せて負担は10割になる。Fineの調査では3割負担が47%、先進医療との併用が28%、10割負担が25%だった。

保険診療なら費用は比較的安く済む。人工授精は保険適用前に数万円だったが、現在は1万円未満で受けられる。体外受精は治療内容により金額が変わり、「保険診療の自己負担額は10万円から20万円程度のケースが多い」とトリーチクリニック(東京・渋谷)の市山卓彦院長は話す。

体外受精による治療の主な内容と費用の例を見てみよう。体外受精は採卵・採精してから体外で人工的に受精する。受精卵を培養し、言った「胚」を子宮に移植する。基本的なステップだ。費用は卵子や受精卵などの数が多いと金額が上がる仕組みで、患者は治療のたびにかけた費用の3割を医療機関の窓口で払う。自己負担額は毎回数万円程度だ。

例えば10個採卵した場合は採卵の段階で約3万円、受精(体外受精)

精では約1万円かかる。受精卵・胚の培養は3万円程度。育った胚の一つを移植して4個を凍結保存すると、自己負担は薬剤費、管理料などを除いて合計で約12万円となる。こうした保険診療に先進医療を組み合わせたケースでは、先進医療の費用分を全額負担する。例えば胚の培養を培養器の内蔵カメラで観察する「タイムラプス」という技術を使うと、3万円程度が追加になる。

蔵本ウイメンズクリニック(福岡市)の蔵本武志院長は「2つか3つかの先進医療を組み合わせた例が多い」と話す。先進医療のうち多くの施設で受けられる技術は現在日種類。併用できるのは施設基準を満たし、届け出や承認がある医療機関だ。金額は技術ごとに違い、数万円のものあれば、10万円超のものもある。同じ技術でも医療機関により金額は異なる。

知っておきたいのは保険診療を受ける際、家計の負担をさらに軽減する選択肢があること。まず民間の医療保険では、公的保険の対象の手術や先進医療を受けたときなどに給付金を払う商品がある。例えば住友生命保険の医療保険「ドクターGO」は採卵や胚移植のほか、体外受精や培養なども手術とみなして給付対象とする。

民間保険は公的保険の適用が拡大するまで、不妊治療を保障する商品がいくつかある程度だった。しかし適用拡大を受けて一般の医療保険でも対象になる例が増えていく。既に契約している医療保険があれば内容を確認したい。未加入なら保険料の負担を考えた上で不妊症に将来なった場合も備えられる商品を検討するのも一案だ。

条件を満たせば高額療養費制度でさらに負担が減るのに加え、独自の助成制度を設けた自治体も増えている。東京都は23年1月から、保険診療と併用した先進医療にかかる費用の7割・最大15万円を助成している。大阪府や福岡県も先進医療費の助成制度を導入。助成額はいずれも最大で5万円だ。

自由診療、費用なお重く

保険診療の費用は低下する一方、保険診療・先進医療で認められていない治療を組み合わせた自由診療では、費用が高額になりやすい。以前にあった1回30万円までの国の助成制度が保険適用拡大後に終了し、負担が増えている。蔵本氏は「治療法や施設で異なるが、自由診療なら体外受精の費用はおおむね40万円から80万円程度」と話す。加えて「女性の年齢が40歳以上になると、保険診療以外の治療が必要になりやすい」という。

治療の成功率も年齢に連動する傾向だ。エッセイ基礎研究所の産院研究員は1985年から2020年までの体外受精の実績を分析。19年の例をもとに「31歳から妊娠率が下降する一方、流産率が上昇を始める。37歳以降は流産率が妊娠率を上回る」と指摘する。

治療は早めの対応が肝心になる。市山氏は「妊孕性(にんようせい、妊娠しやすい)は個人差が大きい。未婚が既婚かにかかわらず、子どもを持つことを考えたときに専門のクリニックを受診して欲しい」と話す。早くから自分の体質などを把握すれば、その後のキャリア形成や家族計画を立てやすいからだ。保険診療の治療を受ける回数には女性の年齢制限があり、40歳未満で1回・43歳以上は対象外となっている。(川本和佳氏)